

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03)3442-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 連結会計年度
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (百万円)	8,231	7,722	15,352
経常利益 (百万円)	1,059	1,052	1,570
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	646	671	951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	655	673	963
純資産額 (百万円)	7,496	8,205	7,805
総資産額 (百万円)	14,401	15,396	14,082
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.76	15.32	21.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	14.75	15.31	21.69
自己資本比率 (%)	51.7	53.0	55.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	132	359	1,074
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	132	1,096	271
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	83	787	417
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,525	2,044	1,994

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.89	8.70

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、過去に例のない日本銀行によるマイナス金利政策が実施されましたが、中国経済の減速や原油価格下落による資源国経済の低迷など海外経済の停滞と個人消費の鈍化、企業の設備投資様子見などにより足踏み状態がつづきました。

当社および連結子会社が関連する建設業界においても、公共工事の減少や人件費、資材費の上昇による建築工事着工件数の減少など建設市場の谷間といった状況がつづいています。一部の大型土木現場や首都圏における鉄道関連工事は継続しましたが、前期に比べ全体として市場は縮小しました。今後予定されている東京オリンピック・パラリンピック関連工事やリニア中央新幹線工事、外環道東京区間工事などのプロジェクト工事が本格化する夏以降が待たれます。

このような状況において当社は、今期を中期経営戦略「鉄人化経営」の三年目として「あらためて鉄人化を目指すためのチャレンジの一年」と位置づけ、ICTの活用と5S活動の推進による企業体質の強化、経営の効率化とあわせて、選択と集中により需要の高いエリアに人的資源を集中し、行動に注力した営業活動をおこなってまいりましたが、マーケットの停滞を補うまでには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、77億22百万円（前年同四半期比93.8%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が61億99百万円（同92.1%）、その他の売上高が15億22百万円（同101.6%）であります。

また、営業利益につきましては10億52百万円（同99.4%）、経常利益につきましては10億52百万円（同99.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては6億71百万円（同103.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、153億96百万円と前連結会計年度末に比べて13億14百万円（9.3%）の増加となりました。これは、土地の増加11億58百万円及び売上債権の増加2億21百万円があったためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、71億91百万円と前連結会計年度末に比べて9億14百万円（14.6%）の増加となりました。これは、社債及び借入金の増加10億93百万円があったためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、82億5百万円と前連結会計年度末に比べて3億99百万円（5.1%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が4億1百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、20億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億59百万円（前年同四半期は1億32百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額3億61百万円、売上債権の増加2億21百万円及び賃貸資産の取得による支出2億6百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益10億52百万円の計上に加え、減価償却費1億77百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億96百万円（前年同四半期は1億32百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億68百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、7億87百万円（前年同四半期は83百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額2億62百万円、長期借入金の返済による支出1億54百万円及び社債の償還による支出1億52百万円があったものの、主な増加項目として短期借入金の増加1億円に加え、長期借入れによる収入8億円及び社債の発行による収入4億96百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	43,866	-	1,167,551	-	165,787

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	36,829	84.0
コマツ建機販売株式会社	川崎市川崎区東扇島5番地	1,323	3.0
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	699	1.6
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	634	1.4
ピー・シー・エス株式会社	相模原市中央区田名塩田4丁目19番15号	252	0.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区新宿1丁目26番1号	188	0.4
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	95	0.2
立石 正信	広島市安佐北区	80	0.2
瀬尾 伸一	東京都中野区	63	0.1
出井 香代子	京都市南区	60	0.1
計	-	40,227	91.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,774,200	437,742	-
単元未満株式	普通株式 49,681	-	-
発行済株式総数	43,866,681	-	-
総株主の議決権	-	437,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目 5番3号	42,800	-	42,800	0.1
計	-	42,800	-	42,800	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,365	2,054,589
受取手形及び売掛金	4,750,385	4,972,124
商品及び製品	20,845	43,057
仕掛品	30,349	8,559
原材料及び貯蔵品	117,699	121,037
その他	376,982	340,742
貸倒引当金	20,518	20,795
流動資産合計	7,280,110	7,519,315
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	192,593	297,382
土地	4,598,453	5,756,956
その他(純額)	1,330,800	1,163,159
有形固定資産合計	6,121,847	7,217,498
無形固定資産		
のれん	38,167	31,978
その他	9,264	7,889
無形固定資産合計	47,432	39,867
投資その他の資産		
その他	682,781	667,197
貸倒引当金	49,741	47,171
投資その他の資産合計	633,039	620,025
固定資産合計	6,802,319	7,877,391
資産合計	14,082,430	15,396,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,893,588	2,925,820
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	270,236	616,528
1年内償還予定の社債	254,000	380,000
未払法人税等	389,259	378,449
賞与引当金	319,281	273,312
役員賞与引当金	15,160	9,700
その他	600,228	477,287
流動負債合計	4,741,754	5,161,097
固定負債		
社債	870,000	1,092,000
長期借入金	379,660	679,000
役員退職慰労引当金	5,810	6,390
資産除去債務	68,537	69,589
その他	211,297	183,434
固定負債合計	1,535,305	2,030,413
負債合計	6,277,059	7,191,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,367	1,222,367
利益剰余金	5,368,222	5,769,263
自己株式	9,424	9,467
株主資本合計	7,748,717	8,149,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,775	4,978
その他の包括利益累計額合計	9,775	4,978
新株予約権	7,207	7,207
非支配株主持分	39,670	43,295
純資産合計	7,805,370	8,205,196
負債純資産合計	14,082,430	15,396,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,231,376	7,722,597
売上原価	4,803,440	4,343,931
売上総利益	3,427,935	3,378,665
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	840,328	855,867
賞与引当金繰入額	276,966	265,612
役員賞与引当金繰入額	9,720	9,700
退職給付費用	25,134	26,347
役員退職慰労引当金繰入額	670	580
貸倒引当金繰入額	3,678	29
その他	1,212,862	1,167,961
販売費及び一般管理費合計	2,369,360	2,326,039
営業利益	1,058,575	1,052,626
営業外収益		
受取利息	249	264
受取賃貸料	13,351	20,760
その他	17,512	11,765
営業外収益合計	31,113	32,790
営業外費用		
支払利息	12,817	14,433
受取賃貸料対応原価	5,835	7,379
その他	11,472	10,797
営業外費用合計	30,125	32,610
経常利益	1,059,563	1,052,806
税金等調整前四半期純利益	1,059,563	1,052,806
法人税、住民税及び事業税	394,042	356,765
法人税等調整額	11,431	18,085
法人税等合計	405,474	374,850
四半期純利益	654,089	677,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,278	6,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	646,810	671,330

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	654,089	677,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	4,796
その他の包括利益合計	1,005	4,796
四半期包括利益	655,095	673,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,816	666,533
非支配株主に係る四半期包括利益	7,278	6,625

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,059,563	1,052,806
減価償却費	182,021	177,333
のれん償却額	6,189	6,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,120	2,292
賞与引当金の増減額(は減少)	20,837	45,969
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,140	5,460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,750	580
受取利息及び受取配当金	249	264
支払利息	12,817	14,433
賃貸資産の取得による支出	113,416	206,742
売上債権の増減額(は増加)	865,477	221,739
たな卸資産の増減額(は増加)	38,403	3,759
仕入債務の増減額(は減少)	316,471	32,231
その他	18,743	64,924
小計	507,924	732,423
利息及び配当金の受取額	249	286
利息の支払額	12,878	11,939
法人税等の支払額	362,347	361,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,948	359,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,002	10,004
定期預金の払戻による収入	10,001	10,003
有形固定資産の取得による支出	93,119	1,068,546
無形固定資産の取得による支出	4,365	-
投資有価証券の取得による支出	2,900	-
事業譲受による支出	30,000	30,000
短期貸付金の増減額(は増加)	-	4,285
長期貸付けによる支出	-	2,600
長期貸付金の回収による収入	3,400	520
その他	6,007	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,993	1,096,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	167,068	154,368
社債の発行による収入	298,475	496,168
社債の償還による支出	157,000	152,000
リース債務の返済による支出	27,797	32,254
割賦債務の返済による支出	4,563	3,987
自己株式の取得による支出	54	43
配当金の支払額	219,121	262,943
非支配株主への配当金の支払額	6,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,130	787,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,174	50,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,818	1,994,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,525,643	2,044,584

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,535,646千円	2,054,589千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,002	10,004
現金及び現金同等物	1,525,643	2,044,584

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	219,121	利益剰余金	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	262,943	利益剰余金	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	14.76	15.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	646,810	671,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	646,810	671,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,824	43,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	14.75	15.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。